

平成31年度

# 市 政 運 営 方 針

柏原市長 富宅 正浩

(空白ページ)

## 平成 31 年度 市政運営方針

平成 31 年柏原市議会第 1 回定例会の貴重なお時間をいただき、平成 31 年度  
の予算案をはじめとする関係諸案件の審議に先立って、私の市政運営方針を申  
し述べる機会をいただきましたことに感謝を申し上げますとともに、議員各位  
並びに市民の皆様にご理解とご協力を賜りたいと存じます。

さて、大阪では、6 月の『G20 大阪サミット』、9 月の『ラグビーワールドカ  
ップ』、そして 2025 年には「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、『大  
阪・関西万博』が開催されます。また、2020 年には『東京オリンピック・パラ  
リンピック』も開催されるなど、国際的、国民的行事が目白押しです。

このように、国を挙げての行事が次々と開催されていく中で、私自身、柏原  
市の存在をしっかりと発信していきたいと改めて強く感じております。

振り返りますと、「財政危機からの脱却」をスローガンに、就任 1 年目は自ら  
身を切る改革や無駄をなくすべく事業の洗い出しを行うなど、行財政改革に重  
点的に取り組むとともに、市民の皆様と向き合っ様々なご意見をいただき、  
国や大阪府にも積極的に働きかけてまいりました。

そして、去年は、市制施行 60 周年の年でありました。記念式典では、表彰を  
受けられた皆様の功績に感銘を受けるとともに、「かしわら花火」をはじめとす  
る様々な記念行事を実施し、市民の皆様と慶びを共感できた一年でありました。

政策面では、5 歳児の幼児教育無償化、母親労働拠点の創出、認定こども園  
や新庁舎の設計に取りかかる一方、市立柏原病院の今後のあり方の検討など、  
さらなる一歩を踏み出した年でもありました。

このように、新たな施策に取り組みながらも行財政改革をしっかりと進めてお  
り、行財政健全化戦略第 2 期の取組効果額の目標としている 34 億円の達成に向  
け、着実に進めております。

それでもなお、人口減少はさらに進んでおり、生産年齢人口の減少による税収の減少と少子高齢化による社会保障費の増大が避けられない課題であるとともに、今年度は、新庁舎や認定こども園の工事に着手するなど、非常に大きな経費支出が見込まれます。このことから、行財政健全化の取組を今後も進め、更なる歳出削減や歳入確保に取り組み、「日本一住みたいまち柏原」に一步でも近づこう、知名度アップと交流人口や定住人口の増加を目指し、自然を活かし、アウトドアスポーツを活用したまちづくりを公民連携により進めてまいります。

それでは、就任時に掲げた「5つの主張」を基本としつつ、私の想いを盛り込んだ平成31年度の重点施策について、政策目標ごとに申し上げます。

### **政策目標1 「健康で安心して暮らせるまち」**

はじめの目標は、市民の皆様が地域のつながりの中で健康で安心して元気に長生きできるまちを創ることです。

医療施策では、基幹病院である市立柏原病院におきまして、市民の皆様の多様なニーズに対応できるよう、急性期病棟に加え、地域包括ケア病棟の開設、緩和ケア病棟の増床など、様々な病床機能を持つ病院へと転換いたします。

また、病床稼働率の向上や経費削減などに積極的に取り組むとともに、効率的な運営を目指し、今後の経営形態の見直しについても検討を行ってまいります。

保健施策では、母子保健の取組として、保健師による妊婦の全数面接や妊産婦の交流サロン「すこやかサロン」を実施するとともに、支援が必要な妊婦に対して支援プランの作成や訪問等の支援をおこない、妊娠から出産まで包括的に支援します。また、産後も継続して乳児早期訪問等を実施し、子育ての悩みや発育の不安など、様々な相談ができる仕組みを整えてまいります。

健康増進の取組では、健康づくりのための運動教室「セレクトウェルネス」におきまして、効果検証やデータ管理できる仕組みを導入するとともに、開催回数や開催場所を増やすなど、事業を拡充します。また、地域で自主的に行われている健康づくりの取組を調査・把握し、取組促進のための支援制度等について研究を進めます。さらに、がん検診受診率向上を目指し、現在運用中のメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の追加コンテンツ「がん検診のすすめ」を新たに導入します。

国民健康保険事業では、被保険者の健康保持増進を図るため、「柏原市国民健康保険第二期データヘルス計画及び第三期特定健康診査等実施計画」に基づき、レセプトや国保データベースなどを活用しながら、年代別やリスク別にターゲットを絞った保健事業に取り組みます。

子育て施策では、国に先がけて実施している5歳児の幼児教育無償化につきまして、本年10月の国の幼児教育無償化完全実施へスムーズに移行します。

また、保育所待機児童を解消するため、民間保育園等の施設整備により、本年4月から低年齢児入所枠を拡大します。加えて、公立幼稚園の園児数減少等の問題解決を図るため、平成33年度の（仮称）かしわら認定こども園開設に向けた施設整備等を進めるとともに、ニーズの高い低年齢児保育を認定こども園開設前の平成32年度から先行実施できるよう、準備を進めます。また、幼稚園・保育所・認定こども園で実践する共通の柏原市就学前教育・保育カリキュラムの作成を進めてまいります。

放課後児童会の運営では、本年7月から、土曜日及び長期休業中の開会時間を早め、子どもが安心して過ごせる環境を整備し、児童の健全育成に努めます。

児童虐待防止対策では、虐待の早期発見、早期対応を徹底するため、本市家庭児童相談室を中心に、虐待通告や相談・支援を要する世帯の見守り支援等に

ついで的確に対応するとともに、実施体制のスキルアップや整備に日々努めます。また、児童福祉、保健医療、教育、警察などの関係機関等で構成する要保護児童対策地域協議会での連携を図るほか、中学校区虐待防止連絡会など地域のネットワークによる支援を推進してまいります。

高齢者施策では、地域包括ケアシステムを推進し、介護予防事業等の自立生活支援、認知症初期集中支援事業等の認知症重度化防止、市立柏原病院を中心とする医療・介護の連携推進等に取り組み、安心して歳を重ねられる環境づくりを目指します。

また、平成32年度に策定する「第8期柏原市高齢者いきいき元気計画」の策定に向け、広く意見を募り、市民の皆様の意見やニーズ、在宅介護の実態把握に努め、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査並びに在宅介護実態調査を実施します。

介護保険事業では、持続可能な事業運営を図るため、給付実績等の情報を活用した介護給付費通知や介護保険サービス事業者への指導及び研修、並びにケアプランチェックなど、介護保険の給付適正化に取り組んでまいります。

障害者福祉施策では、新たに軽度難聴児補聴器購入等助成事業を実施し、聴覚障害児の言語能力の向上を支援します。

また、市民が手話に対する理解を深め、すべての市民の社会参加の促進と、安心して生活できる共生社会を実現するために、手話言語条例の制定に向けた取組を進めてまいります。

生活困窮者支援の取組では、複合化・複雑化した課題に的確に対応するため、生活困窮者自立支援法に基づき、平成30年12月に立ち上げた「生活困窮者支援会議」について、さらに人権や教育の参画により機能を拡充し連携することで、

支援に繋がっていない生活困窮者を早期に発見し、包括的な支援を行ってまいります。

福祉サービスを提供する事業所の適正な運営の確保とサービスの質の向上の取組では、市民の皆様が安心してサービスを利用できるよう、社会福祉法人、介護サービス事業者等への指導監査を計画的に実施します。

防犯対策では、警察や関係団体と連携を図りながら、防災行政無線を活用した犯罪発生情報の提供や、安全なまちづくり市民大会をはじめとした啓発活動などを実施するとともに、地域と一体となって防犯カメラやLED防犯灯の設置を推進します。

また、増加しているオレオレ詐欺や還付金詐欺等の被害を未然に防ぐため、高齢者が居住する世帯に対して特殊詐欺対策機器の無料貸出しを実施します。

防災対策では、昨年のおお阪北部地震や西日本豪雨、台風21号などの大きな自然災害が毎年発生することを想定し、被害を最小限にとどめるよう、自助と共助の重要性を再確認して、地域自主防災組織への支援に努めます。また、地域防災の要である消防団の災害対応技術の向上を図るとともに、柏原羽曳野藤井寺消防組合消防署柏原出張所が分署に格上げされるなど、消防、防災体制の強化を図ります。

震災対策では、「柏原市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき、耐震化についての普及啓発を図り、木造住宅の耐震化を支援する補助制度に加え、非木造共同住宅の耐震診断についても補助制度を新設するとともに、道路に面した倒壊の危険性があるブロック塀の撤去補助制度など、震災時における安全性確保にむけた施策に取り組みます。

## 政策目標 2 「産業と豊かな自然が調和するまち」

ここでは、産業と豊かな自然が調和し、環境にやさしい事業活動や生活行動を実践するまちづくりを目標としております。

まず環境対策では、水辺環境改善のための河川の水質改善に努め、特に恩智川流域の環境美化対策として、大阪府及び流域4市が連携し、流域住民との協働による一斉清掃や啓発活動に取り組みます。また、循環型社会の形成のため、環境教育の実施やエコバックの配布等による4R運動の啓発を行って、ごみの減量と再資源化を推進します。

一方、これまでの取組により減少しつつある不法投棄対策では、今年度も柏原警察署や関係機関との連携によるパトロールを実施するとともに、啓発看板を設置して、不法投棄がなくなるように努めてまいります。

商工業の振興では、柏原市事業所情報サイト「柏原・まち・ひと・しごと.net」に、人材確保に向けた事業や行政機関等の助成制度などを掲載し、事業所の設備投資による生産性向上、顧客の新規獲得及び販路拡大を推進します。

観光振興では、国の地方創生推進交付金を活用して実施している、奈良県香芝市、王寺町、三郷町との「2市2町広域観光ルート整備推進事業」及び三郷町との「3幸プロジェクト」により、広域ハイキングルートの整備及び本市の特産品や歴史、文化などの地域資源を含む本市全体の魅力をしっかりと全国に発信し、交流人口の増加と本市の知名度アップに取り組みます。

また、「龍田古道」と「葛城修験」をテーマとした2つの「日本遺産」登録認定に向け、他の構成自治体と連携して取り組み、国内外の方が訪れるようなまちを目指し、多くの来訪者を呼び込みます。



そして、自然を活かし、アウトドアスポーツを活用したまちづくりの第 1 歩でもある「自転車の聖地」柏原を P R するため、市内事業者などで構成する協議会を新たな事業実施主体として設立し、自転車競技の 1 つであるシクロクロス大会のほか、自転車にまつわる事業を進めてまいります。

昨年 1 月にリニューアルオープンしました貴重な市民の財産であるサンヒル柏原は、公の施設として運営することで、より市民が利用しやすく愛される施設として持続可能な施設運営を進めてまいります。

消費者保護対策では、消費生活センターの周知を図り、市民の皆様が悪質商法や詐欺等の被害者となることなく安心安全に過ごせるよう、啓発活動や相談業務を実施します。

農業振興では、農業後継者が親元で就農する場合の助成事業の実施により、市内就農者の増加と経営の安定化を図ります。また、一昨年から大阪府や J A 大阪中河内と連携して取り組んでおります特産品である「ぶどう」のマレーシアなどへの海外輸出を促進し、農業経営の改善に対する支援を実施してまいります。

移住定住の促進施策では、子育て世帯の住宅取得補助金の要件を緩和し、子育て世帯の負担軽減を図ります。また、空き家物件情報や利用者希望情報を登録、紹介する「柏原市空家バンク制度」の活用を推進し、住みたいまちへの後押しとなる取組を進めてまいります。

就労環境では、身近で安心して働ける仕事を創出するため、ハローワークや商工会、地元企業などと連携して、創業支援や地域雇用対策事業を行います。

また、女性活躍の応援及び働き方改革として取り組んだ母親労働拠点創出事業では、運営事業者と連携して、新たな女性活躍の場の拡充に努めます。

### 政策目標 3 「便利で快適に暮らせるまち」

ここでは、市民の皆様の生活利便性を向上し、快適に暮らせるよう、生活基盤や交通基盤をより一層整えてまいります。

下水道事業では、「柏原市公共下水道整備第7次五箇年計画」に基づいて整備を進めてまいります。まず汚水整備では、公共下水道を使用できる人口普及率87.4%の達成に向け、柏原西及び国分排水区合わせて約2ヘクタールの整備を進めます。次に、浸水対策では、災害時において被災した下水道施設の機能を迅速に回復することを目的に、関連団体との災害支援協定締結に向け、手続きを進めます。さらに、「ストックマネジメント計画」を策定し、下水道施設全般にわたる長寿命化や、雨水ポンプ場施設更新などの事業を進めます。また、生活排水対策では、浄化槽整備計画に基づき、公共下水道の計画区域外において、市町村設置型の浄化槽整備事業を引き続き実施します。

水道事業では、管路の耐震化及び老朽化対策として、地震に強い水道管路を構築するため、水道管約3.5kmの更新を行います。また、災害時の停電対策の強化として、長時間の停電時に機械、電気設備が稼働できるように発電機の整備など、代替電源の確保を進めます。

交通基盤の整備では、都市計画道路や市道の整備及び柏原市バリアフリー基本構想に基づき、関係機関と連携しながら堅下駅・法善寺駅をはじめとする駅や道路などのバリアフリー化を進めます。

国に要望しております都市計画道路大阪柏原線の奈良県域までの延伸計画に関しましては、広域道路網の整備検討に取り組んでまいります。また、スマートインターチェンジ設置の実現に向けまして、西日本高速道路株式会社などと構造的な協議を行い、国への要望も行ってまいります。

交通安全対策では、通学路や危険な交差点などについて、関係機関と連携を図り、各小学校区の通学路点検、各地区の地区点検の結果をもとに、歩道設置、グリーンベルトや交差点への路面標示の設置など対策必要箇所の選定や優先順位を決定し、順次改善を図るための「交通安全総合整備計画」の策定を行います。

アメニティ環境では、市民との協働による草花の植栽を行うとともに、市立玉手山公園内の老朽化が著しいトイレの改修と子どもたちに人気の高いちびっこゲレンデの人工芝の更新を行います。このように、公園が市民の皆様に憩いとやすらぎをもたらす場所となり、安全に安心してご利用いただけるよう、施設の維持管理を行ってまいります。

#### 政策目標 4 「心豊かな個性と能力を発揮する人が育つまち」

ここでは、人権尊重意識の高揚と教育、生涯学習の充実により、市民の皆様が地域への誇りを持った心豊かな個性と能力を発揮できるよう取り組みます。

まず、人権施策では、部落差別をはじめとする人権課題の解消に向けて、より一層の周知・啓発等に取り組み、相談に的確に応じるための相談窓口の周知や、連携体制の整備を行ってまいります。

また、柏原市内の戦争の傷跡の紹介と、第二次世界大戦をはじめとする、戦争の悲惨さを伝える事柄をテーマとする平和事業や、女性の社会進出と男性の家事進出をテーマとする男女共同参画社会の推進事業にも取り組んでまいります。

学校教育では、まず教育環境の整備といたしまして、市内中学校の普通教室への空調設備の設置を進めてまいりましたが、今年度新たに小学校 8 校に設置

いたします。これにより市内全ての小・中学校に空調設備が設置され、特に夏の学習環境が大幅に改善されます。

国分中学校グラウンド整備事業では、今年度よりグラウンド整備に向けた工事を実施します。

幼小中一貫教育の取組では、これまでの各中学校区における取組をもとに次のステップに向けての準備を進め、義務教育学校も視野に入れて検証し、地域とともにある学校づくりを推進します。また、時代の要請にも柔軟に対応するため、次期学習指導要領で示されている新たな取組等を踏まえた教育活動を行ってまいります。

柏原市立小・中学校適正規模・適正配置の取組では、柏原市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、平成32年度に国分小学校と国分東小学校を統合した新たな学校が開校することから、子どもたちの教育環境が整うよう、保護者や地域住民のご理解を得ながら進めます。

学力向上の取組では、小学校の「かしわらっ子はぐくみテスト」を継続実施し、「確かな学力」の育成に向けて、家庭と協力した取組を進めます。さらに、学力を下支えする読書活動につきましては、新たに策定し直した「子ども読書活動推進計画」に基づき、学校図書館司書や学校図書館支援指導員と市立図書館が連携・協働を深め、読書環境の充実につなげます。

教職員の育成では、確かな人権感覚をもって幼児・児童・生徒たちに伝え、正しい理解と認識を深めさせられるよう、教職員の専門性の向上はもとより、教職員自身が人権問題についての認識を深め、真に人権が尊重された社会を担う人間の育成に努めます。

とりわけ重大な人権侵害事象であるいじめについては、啓発に取り組み、未

然防止に努めます。また、市内全ての児童・生徒を対象にした生活アンケートを定期的実施し、早期発見・早期解決を図ります。さらに、「柏原市いじめ問題対応委員会」を活用し、専門家の意見を頂きながら、いじめが発生しにくい環境づくりに取り組み、豊かな心を育む道徳教育を推進します。

支援教育の取組では、「地域でともに学び、ともに育つ」教育のさらなる充実を図るために、学校間だけでなく関係機関と連携し、合理的配慮の観点を踏まえ、地域で学ぶ幼児・児童・生徒やその保護者に対する支援体制の整備に努めます。また、発達症に関する理解・啓発を図り、さらなる支援教育の充実・発展に努めます。そして、いじめや不登校、児童虐待、支援教育等において早期発見・早期対応が必要であることから、スクールカウンセラーを増員して相談体制を強化し、幼児・児童・生徒や保護者の教育的ニーズの把握に努め、子どもが安心して過ごせる学校園づくりを推進します。

I C T機器を活用した学習活動の充実では、平成 32 年度以降、小学校から順次実施することとなる新学習指導要領に基づき、学習の基盤となる資質・能力と位置付けられている情報活用能力の育成のために、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどを導入して必要な環境を順次整え、これらを活用した学習活動を実施します。

生涯学習では、まず、市民の生涯学習の機会を促進するため、市内の大学、文化団体のご協力のもと、市民ニーズに応じた公民館講座を開催します。また、市民の交流の場である公民館をより安全で快適に利用していただけるよう努めます。

市民文化祭につきましては、公民館本館やリビエールホールを拠点に、堅下・国分の分館を活用した文化祭を企画します。また、本館では書道や手工芸など、一人でも多くの市民が参加できる「体験コーナー」を設け、「市民参加型」の文化祭を開催します。

図書館では、特集展示やイベントを通して読書意欲を高め、市民が読書を楽しむ学ぶことのできる魅力ある図書館を目指します。

生涯スポーツの取組では、4月にオープンする堅下北スポーツ広場を新たな拠点としてスポーツの振興を図るとともに、幼児から高齢者まで多くの市民の皆様が気軽にニュースポーツ等に参加体験できる「スポーツフェスティバル in 柏原」と、小学生から成人までの体力・健康増進を図るため「柏原シティキャンパスマラソン」を開催します。そして、新たに柏原の自然を活かしたカヌー教室を実施します。

指定管理者制度を導入しているサンヒルススポーツセンターでは、市民サービスを一層向上させるため、民間事業者の専門的技術を更に活用できる環境づくりを検討してまいります。

社会教育の取組では、地域において子どもの見守りや健やかに育む環境づくりを構築するため、関係団体による会議を開催し、青少年育成活動についての連携強化を図ります。

文化財保護の取組では、史跡や文化財を適切に維持管理していくため、歴史的、文化的資源の将来に亘る保護、継承を図るとともに、歴史資料館の展示、講座、講演会や「柏原市ウェブサイト」などを通じてその魅力を積極的に発信し、市民が地元を誇りに思える事業を推進します。

## 政策目標5 「健全な行財政と市民主体のまち」

最後の目標としまして、市民の皆様の信頼のもと、効率的で効果的な行財政運営を行い、市民が主人公となるまちづくりをめざすものです。

まず、時代に対応したまちづくりを総合的かつ計画的に進めるための最上位計画であります「第4次柏原市総合計画」の計画期間が終盤となることから、次の「第5次柏原市総合計画」の策定作業を行います。この作業では、市の未来を市民の皆様と一緒に考えていく市民参加型のワークショップを開催し、民主体のまちづくりを進めます。

また、協働のまちづくりを推進する取組では、地域担当職員と地域との連携をより強化し、自治会活動の活性化を図るため、集会所の修繕や防災、環境美化などの活動に要する費用助成や、NPO法人をはじめとするまちづくりに頑張る団体等の活動を支援します。

市民総合フェスティバルにつきましては、あらゆる世代が参加でき、本市の魅力を生内外にPRできるイベントとなるよう、産学官の連携を図りながら開催を支援します。

国際交流の取組では、外国の生活や文化の理解を深めるため、柏原市国際交流協会と共催する世界の料理教室講座などを通じて、異文化交流を推進します。また、柏原市文化・スポーツ国際交流基金を活用して、青少年の国際交流活動を支援します。

市政運営では、市民の皆様のご利便性を向上する取組として、住民票の写し等の証明書を取得できるコンビニ交付サービスを開始します。また、サービス利用に必要なマイナンバーカードの普及を、より一層推進してまいります。

市政情報を発信する取組では、「広報かしわら」、「柏原市ウェブサイト」をはじめとする各種SNSを活用し、市民の皆様には、市への関心と愛着の向上に向け、生活に必要な情報やまちの魅力などを適時的確に広くお届けするとともに、市外の方々にも、柏原市に対する認知度向上を目指した情報の発信に努めます。

新庁舎建設につきましては、災害時の防災拠点機能の確保、市民サービスの向上などに対処するため、平成 33 年の完成、供用開始を目指し、「市民の安全・安心の拠点となり、市民生活の中心となる庁舎」を基本理念とした新庁舎建設工事に着手します。

その上で、行財政改革としまして、業務の効率化を図るため、業務のアウトソーシングによる総合窓口化を平成 33 年の新庁舎供用開始に向けて進めてまいります。

また、公有財産の有効活用を図るため、「柏原市公共施設等総合管理計画」及び「柏原市行財政健全化戦略」に基づき、貸付けや売払い等、民間提案を募集します。なお、募集に当たっては、国の「公的不動産（PRE）ポータルサイト」、「みんなの廃校プロジェクト」を利用し、提案促進に繋がります。

広域行政の取組では、市町村間連携に積極的に取り組み、特に、近隣市と公共施設の在り方について具体的に検討します。

地方創生の取組では、日本遺産登録を目指した取組や公民連携による取組などをきっかけに、本市における更なる雇用の創出やにぎわいの向上につながる施策を検討し、国の交付金獲得を目指した事業を構築します。

ふるさと納税の取組では、より多くの全国の皆様からご寄附いただけるよう、積極的に地場産品をラインナップに取り揃え、記念品のバリエーションを広げてまいります。

人事管理では、複雑多様化する行政課題を組織的対応で迅速・適切に解決し、市民満足度の高いサービスを提供し続けることができるよう、人材確保や能力開発とともに、ワーク・ライフ・バランスへの配慮や働きやすい職場環境づくりを進めてまいります。また、会計年度任用職員制度のスタートを来年度に控



え、現在の任用制度からの移行を検証し、行政運営の停滞や市民サービスの低下につながることはないよう、給与制度の構築と適正な人員配置を検討してまいります。

以上、平成31年度の重点施策についてご説明申し上げました。

最後になりますが、間もなく「平成」の時代は幕を閉じ、新しい時代の幕開けとなります。私は、新しい時代の波に乗って、これからも変わらぬ「柏原市」であり続けながらも、新たな魅力が発見できる新しい「柏原市」を作り上げるべく、職員と一丸となって市の発展に取り組んでまいります。

議員各位並びに市民の皆様におかれましては、市政運営に対する格段のご理解とご協力を賜りますようお願いを申し上げます、平成31年度の市政運営に臨む私の所信とさせていただきます。